

2019年4月12日  
野村資本市場研究所  
野村亜紀子

## 人生 100 年時代における資産形成・資産管理について

### 1. 目的に応じた資産形成・資産管理の支援

- ・ 人生 100 年時代における資産形成・資産管理の支援を議論するにあたり、長寿化に加えて、ライフ・コースの多様化を前提とすることが重要。
- ・ 少額投資非課税制度（NISA）は多様な目的で利用可能な資産形成制度と言える。確定拠出年金（DC）は年金制度であるが、換言すれば、年金目的であることが明確な資産形成制度である。異なるタイプの資産形成制度が存在することにより、多様な生き方・働き方の人々であっても、いずれかのタイミングで、何らかの形で自助努力の資産形成を実践できるようにすることができる。
- ・ 現在、NISA は時限措置であり、制度としての不確実性を伴う。この状況を解消するべく、NISA の制度としての恒久化が求められる。
- ・ なお、英国には DC と NISA の両制度が存在するが、税制措置は別個に設定されている。英国の年金税制は、拠出源（雇用主か個人か）、加入先（職域年金か個人年金か）、制度のタイプ（DB か DC か）を問わず、個人毎に年間拠出上限および生涯拠出上限が設定され、年金については制度横断的な税制となっている。これとは別に、ISA の拠出上限が設定されている。主たる目的の異なることなどに鑑みれば、年金制度と ISA の税制は別立てであると理解できる。

### 2. 個人にとって分かりやすい制度設計

- ・ 資産形成制度は、企業年金のような職場ベースと、NISA や iDeCo のような個人ベースとに大別できる。職場ベースで制度加入を促進することの効率性は高く、職場の重要性は変わらないものの、ライフ・コースの多様化、働き方や雇用の多様化の中で、個人ベースの制度の利用拡大が従前以上に重要性を増すことは否めない。
- ・ 個人による利用拡大のためには、個人にとって分かりやすい制度であることが決定的に重要である。この点 NISA の非課税期間の存在は制度を分かりづらくしているため、非課税期間を無期限とし、恒久的に非課税とすることが望まれる。iDeCo については、拠出限度額が公的年金被保険者の種類や職場の年金制度の内容に基づき細かく規定されており分かりづらく、iDeCo の拠出限度額の簡素化が求められる。

### 3. 金融機関の役割

- ・ NISA、iDeCo とともに、潜在的な利用可能者数に鑑みて、さらなる普及の余地は大いにあると言える。その際、金融機関の果たす役割は大きいと考えられる。顧客本位の原則の下で、中長期的に一定の収益を得られることが、金融機関がコミットメントを継続する上で必要である。コスト効率の高い制度であることが重要であり、手続きの簡素化、電子化などが求められる。これは利用者にとっての利便性向上にも資する。
- ・ 一般に、長期分散投資の実践は、個人の資産形成において極めて重要と言える。金融機関による支援が有用であり、個人が iDeCo と NISA を併せた形で、より包括的なファイナンシャル・プランニングを受けられるようにするためにも、iDeCo における個別的投资相談の解禁が求められる。対面によるサービス、インターネット経由のサービス（いわゆるロボアドバイザー）の両方があり得る。
- ・ 高齢社会の金融サービスの議論においては、3月26日の市場ワーキング・グループにて、個人にとっての心構えが議論されたが、これに対応するべく金融機関の取り組みが求められるところである。長寿化により資産寿命の延伸が必要となる中で、ライフ・プランに基づき引退後に資産を取り崩すに当たって、一定の分散投資を継続することの重要性が増している。
- ・ 資産寿命延伸に向けた金融機関などによる創意工夫、商品・サービス開発が期待されるが、特定の業態が単独でソリューションを提供するのは不可能であり、連携の重要性が増している。

以上